

## H27当初予算案及びH26.2月補正予算案における主な事業

※予算額の後の（ ）は、H26当初予算との対比

※ [補正] は、H26.2月補正

### I 地方創生・人口減少対策

#### 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

##### (1) 商工業・観光振興

- I T産業の振興 401百万円 (+201百万円)
  - ・ 専門高校・専門学校と I T企業の連携による共同企画講義
  - ・ 首都圏の O S S コミュニティのミーティングを県内に誘致【新規】
  - ・ 県内 I T企業と都市部の R u b y エンジニアとの交流【新規】
  - ・ R u b y を活用した国内外への情報発信（グランプリ、甲子園）【新規】
  - ・ ソフトウェア系 I T 研究開発支援の強化【新規】
  
- ソフト系 I T 産業の企業誘致 194百万円 (+56百万円)
  - ・ 新規立地に係るオフィス賃料、航空機利用費や人材確保・育成費等を助成
  - ・ 県外 I T 技術者の誘致及び開業支援【新規】
  
- 企業立地助成制度 2,467百万円 (+207百万円)
  - ・ 県外からの企業誘致や県内既存工場等の設備投資・雇用創出を助成
  - ・ 中山間地域での雇用維持のため、市町村と協調して企業の設備投資を助成

【新規】

- 観光総合対策 668百万円（+13百万円）〔補正含む〕
  - ・「神々」と「ご縁」をキーワードとした情報発信や観光商品づくり支援
  - ・若者を中心に全国的に人気の高いタレントをイメージキャラクターとしたご縁の国しまねプロモーションを展開【新規】
  - ・貸切バスツアーへの助成【新規】
  - ・石見地域への誘客対策（NHK大河ドラマを契機とした隣県連携や三江線沿線での観光キャンペーン）【新規】
  - ・隠岐世界ジオパークを活用した隠岐地域への誘客対策
  
- 外国人観光客の誘致対策 105百万円（+26百万円）
  - ・観光施設等への公衆無線LANスポット整備の支援
  - ・境港の大型クルーズ船誘致のための受入体制整備とプロモーション強化
  - ・東南アジア（タイ）に現地情報発信拠点を設置【新規】
  
- 隠岐世界ジオパークの活用の推進 50百万円（+35百万円）〔補正含む〕
  - ・ジオパーク推進協議会への支援（ガイド養成・広報・PR等の特別対策）
  - ・県民向け広報の強化
  - ・小中学生の隠岐体験学習【新規】
  
- 航空機を利用した観光客の誘致対策 176百万円（+38百万円）〔補正含む〕
  - ・県内3空港での旅行商品造成支援、PR、閑散期対策等
  - ・萩・石見空港の東京線2便体制の維持に向けた特別対策
  - ・出雲空港の名古屋線の新規開設を支援【新規】
  
- 産業人材の育成・確保 38百万円（前年度同額）
  - 地域の産学官連携組織における企業・学校等が連携したキャリア教育の支援

- ものづくり産業の生産力・受注力強化 236百万円（+36百万円）
  - ・国内成長産業への参入等による受注機会拡大を見据えたものづくり企業の設備投資等の助成
  - ・海外展開企業の支援のための現地支援拠点の運営
  
- ものづくり産業活性化プロジェクト 369百万円（+36百万円）[補正含む]
  - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発を支援
  - ・安来市周辺に集積する特殊鋼産業による航空機・エネルギー関連分野等、成長産業への参入に必要な試作開発等の支援
  
- ヘルスケアビジネスの創出 60百万円【新規】
  - 「健康」をキーワードに、医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携した新たなビジネス創出の取組をモデル的に支援
  
- 石州瓦産業の基盤強化 57百万円（前年度同額）
  - ・業界が一体となった販路開拓、生産技術開発、新製品開発の取組の支援
  - ・新築、購入住宅への石州瓦使用に対する助成
  
- 食品産業の総合支援 67百万円（+14百万円）[補正]
  - ・国内販路の一層の拡大等を目的とした品質・衛生管理体制のレベルアップの支援【新規】
  - ・展示商談会への出展やインターネット販売を支援
  
- 輸出拡大支援プロジェクト 35百万円（前年度同額）
  - 輸出向け商品の開発など輸出展開や販路拡大に対する取組の支援

- 浜田港ロシア貿易発展プロジェクト 16百万円（前年度同額）  
コンテナ及び中古車輸出の貨物船の安定運航とロシア全土を視野に入れた市場開拓によるロシア貿易の拠点港化の促進
  
- 中小企業制度融資
  - ・ 融資枠650億円の確保
  - ・ 円安等対策資金（融資枠250億円）の創設【新規】
  
- 中小企業の経営力強化のための重点支援 193百万円（+14百万円）
  - ・ 地域企業の育成、再生・事業承継など事案に対応した的確な対応を図るため、経営安定支援専門員や経営力強化アドバイザーを派遣
  - ・ 経営状況が厳しく、地域経済に影響を及ぼす企業に対し、経営革新計画に記載した商品開発、販路開拓、技術習得等の取組を支援
  
- 地域商業の維持活性化 68百万円（前年度同額）[補正]
  - ・ 小売店等の開業等支援の対象に事業承継の場合を追加【新規】
  - ・ 市町村が認めた買い物不便対策案件については、中小企業に限らず支援【新規】
  - ・ 食料品等の移動販売に必要な車両の購入費用等の助成
  
- 建設産業の経営革新 119百万円（前年度同額）  
建設産業の経営革新に向けた経営の多角化・新分野進出などの取組の支援
  
- しまね長寿の住まいリフォーム助成 175百万円（前年度同額）  
既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費を助成

## (2) 農林水産業振興

- 新たな農業者の就業・定着総合対策 487百万円(+23百万円) [補正含む]
  - ・ U I ターン希望者に対し、県と市町村が協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案【新規】
  - ・ 就農希望者の集落派遣
  - ・ 新規就農者の経営安定のため、就農給付金を支給、設備整備を支援
  - ・ 夫婦両方が半農半X型就農を希望する場合、夫婦それぞれに就農給付金を支給【新規】
  - ・ 「農業女子」の経営力向上、地域定着のための研修を実施【新規】
  
- 水田農業の緊急支援 91百万円【新規】 [補正含む]
  - ・ 「売れる米づくり」に向け、J Aグループ等と連携し、島根米の食味・品質のレベルアップ、販売体制の整備や契約取引を推進
  - ・ モデル事例を参考にした試行的な取組に必要な機器整備の支援
  - ・ 集落営農組織による事業拡大の支援等
  - ・ 米価下落対策として経営等緊急対応資金（融資枠5億円）を延長
  
- 園芸産地の構造改革 78百万円(+6百万円) [補正]
  - 新たな担い手を確保し産地再生を図るため、J Aグループ等のリースハウス団地整備を支援
  
- 有機農業の促進 62百万円(▲3百万円) [補正含む]
  - ・ 有機農業を希望するU I ターン者等の就農、作物試作、規模拡大等への支援枠を増額
  - ・ 有機農業への転換・規模拡大や販路開拓・拡大へのソフト・ハード支援

- 地域貢献型の集落営農の育成【再掲】
 

54百万円（前年度同額）[補正]

  - ・集落営農に必要な人材の確保活動に対する支援枠を増額
  - ・雇用の受け皿となる集落営農の法人化に対する支援枠を増額
  
- 農林水産振興がんばる地域応援【一部再掲】
 

244百万円（+5百万円）[補正含む]

  - ・農林漁業者による生産や販路の拡大等に向けた主体的取組に対するソフト・ハード支援
  - ・新規就農者への支援枠を増額
  
- 6次産業の推進
 

154百万円（▲66百万円）

  - ・国認定基準に至らない県内での6次産業の事業モデルやステップアップの取組に対する施設・設備整備補助、新商品開発・販路開拓支援等
  
- 将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト
 

55百万円（▲1百万円）

  - ・新たなブランド製品の創出（ブドウやメロン等の新品種開発）
  - ・宍道湖・中海の環境対策と資源活用技術の開発
  
- 農地中間管理機構を通じた農地集積
 

747百万円（+62百万円）

農業構造改革と生産コスト削減のため、担い手への農地集積・集約化を促進
  
- 日本型直接支払制度による農地保全管理等の推進
 

2,934百万円（+1,049百万円）

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援

  - ・多面的機能支払、環境保全型農業直接支払【国交付金が県経由に制度変更】
  - ・中山間地域等直接支払

- しまね和牛振興対策 209百万円 (+23百万円) [補正含む]
  - ・ 共同繁殖牛管理施設（マザーステーション）、共同子牛育成施設（キャトルステーション）を整備する J A等を支援【新規】
  - ・ 集落営農組織等へのリース繁殖牛を導入する J A等を支援
  
- (株)島根県食肉公社の施設改修 438百万円 (▲139百万円)
  - J Aグループ等と連携し、食肉処理の高度化のための施設改修を支援
  
- 木質バイオマス集荷体制支援 118百万円【新規】
  - 未利用木材ストックのための中間土場、山土場・作業道の整備費助成、増産に伴う人材確保を支援
  
- 循環型林業の促進 114百万円 (▲8百万円) [補正]
  - 木材価格の下落、資材高騰等による産出量減に対応するため、原木の搬送経費に対する支援の単価を引き上げ
  
- 県産木材の建築利用の促進 120百万円 (前年度同額)
  - 県産木材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成
  
- 森林整備加速化・林業再生（一部国基金事業）
  - 1,950百万円 (▲24百万円) [補正含む]
  - 森林作業道の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等
  
- ナラ枯れ・松くい虫対策 64百万円 (▲21百万円)
  - ・ ナラ枯れ、松くい虫の予防と駆除の取組を支援
  - ・ 築地松景観の保全について住民協定を締結している築地松所有者が行う予防・駆除の取組に要する経費の一部を出雲市と協調して助成

- 浜田地域水産業強化対策 105百万円（+51百万円）[補正]  
浜田地域沖合底びき網漁業の漁船の長寿命化修繕・構造改革の取組を浜田市と  
協調して支援
  
- しまねの魚消費拡大の促進 9百万円（+2百万円）  
多獲性魚や低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組の支援



### (3) 雇用対策

- 新卒・若年者の就労支援 76百万円 (+42百万円) [補正含む]
  - ・ 高校生・大学生等のインターンシップ参加経費 (宿泊費等) 助成【新規】
  - ・ I T 関連技術を学ぶ大学生等のインターンシップ参加経費等の助成【新規】
  - ・ 県内企業情報の効果的な提供のため、就活情報サイトの機能を強化【新規】
  
- 若年者の定着支援 30百万円【新規】 [補正含む]
  - 若年者の職場定着のため、企業への専門家派遣や研修の実施
  
- 中高齢者の就職相談、紹介窓口の設置 17百万円【新規】 [補正]
  - 就職希望者と企業ニーズのマッチング事業の相談対象をすべての年齢層に拡大
  
- 障がい者の雇用促進 89百万円 (前年度同額)
  - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施
  - ・ 高等技術校及び企業等への委託により職業訓練を実施
  
- 特別支援学校生徒の就労支援 50百万円 (+19百万円)
  - ・ 障がい者就労支援のためのチームを設置し、一般就労を促進
  - ・ 県内全ての知的障がい特別支援学校に進路指導代替講師を配置

#### (4) 歴史・文化を活かした地域活性化

- 石見銀山世界遺産の情報発信、調査・保存 160百万円 (+28百万円)
  - ・調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
  - ・遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施
  
- 島根の歴史文化の活用の推進 66百万円 (+4百万円)
  - ・県内及び首都圏での連続講座、県外シンポジウムの開催
  - ・「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰
  - ・古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施【新規】
  - ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進
  
- 芸術文化センター10周年記念事業 108百万円【新規】
  - ・石見美術館企画展（森英恵展、澄川喜一展、石見に縁の深い仏像展等）
  - ・指定管理者（(公財)しまね文化振興財団）が実施するホール事業（県民で創る「第九」コンサート、歌劇公演、歌舞伎公演等）

#### (5) 分散型エネルギーの推進

- 再生可能エネルギー利活用の推進【一部再掲】 772百万円 (+384百万円)
  - ・地域活性化に資する再生エネ設備導入の初期経費を助成
  - ・熱利用設備等の導入費の一部を助成【新規】
  - ・木質バイオマス用未利用木材の集積施設整備、増産に伴う人材確保【新規】
  - ・温浴施設等木質バイオマスボイラー等の導入に係る経費を助成
  - ・住宅用太陽光発電設備等の導入費の一部助成
  - ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入費を助成（国基金事業）
  - ・農業水利施設を利用した小水力発電設備等導入の一部を支援

## 2 島根への新しい人の流れをつくる

### (1) 定住・U I ターン対策

- 定住の推進 675百万円 (+135百万円) [補正含む]
  - ・ U I ターン希望者向けの無料職業紹介システムの機能強化【新規】
  - ・ 市町村の定住支援員配置や雇用創出に向けた体制整備等を支援するための交付金の創設【新規】
  - ・ 地域の特色を活かして雇用創出、人材不足分野への人材供給等に取り組む市町村への補助【新規】
  - ・ 県外の I T、土木・建築、介護業界等での有職者がU I ターンに向けて県内企業で一定期間インターンシップを行う場合の滞在費等助成【新規】
  - ・ 市町村と協調して新卒者の地元就職を促進する企業の取組を支援【制度創設】
  - ・ 市町村によるU I ターン者向けの空き家改修費に対する助成枠を増額
  
- 新たな農業者の就業・定着総合対策【再掲】 487百万円 (+23百万円) [補正含む]
  - ・ U I ターン希望者に対し、県と市町村が協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案【新規】
  - ・ 就農希望者の集落派遣
  - ・ 新規就農者の経営安定のため、就農給付金を支給、設備整備を支援
  - ・ 夫婦両方が半農半 X 型就農を希望する場合、夫婦それぞれに就農給付金を支給【新規】
  - ・ 「農業女子」の経営力向上、地域定着のための研修を実施【新規】
  
- 有機農業の促進【再掲】 62百万円 (▲3百万円) [補正含む]
  - ・ 有機農業を希望するU I ターン者等の就農、作物試作、規模拡大等への支援枠を増額
  - ・ 有機農業への転換・規模拡大や販路開拓・拡大へのソフト・ハード支援

- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化 32百万円 (▲5百万円)  
離島・中山間地域の高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組の支援

## (2) 企業の誘致

- ソフト系 I T 産業の企業誘致【再掲】 194百万円 (+56百万円)
  - ・新規立地に係るオフィス賃料、航空機利用費や人材確保・育成費等を助成
  - ・県外 I T 技術者の誘致及び開業支援【新規】
  
- 企業立地助成制度【再掲】 2,467百万円 (+207百万円)
  - ・県外からの企業誘致や県内既存工場等の設備投資・雇用創出を助成
  - ・中山間地域での雇用維持のため、市町村と協調して企業の設備投資を助成【新規】
  
- 出雲空港の名古屋線の新規開設支援【再掲】 10百万円【新規】[補正]  
県民・県内企業活動の利便性確保のため出雲－名古屋線の新規開設を支援

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### (1) 出産・子育て対策

- 少子化対策の推進 150百万円 (+4百万円) [補正]  
市町村向け県交付金（メニュー方式）による支援  
(国補助未満の小規模保育、一時保育、地域子育て支援センターの設置等)
  
- 保育所等の整備の推進 971百万円 (+208百万円)  
保育所創設・改築・修繕、放課後児童クラブ施設の拡張や改築の支援
  
- 保育士の確保・定着支援 132百万円 (+1百万円)
  - ・ 保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスの実施
  - ・ 保育士養成施設入学者への修学資金
  - ・ 保育所や認定こども園等勤務者の資格取得支援(幼稚園教諭免許、保育士資格)
  
- 子ども・子育て支援新制度 3,776百万円 (+17百万円)
  - ・ 私立保育所、小規模保育等運営経費の県負担を市町村に給付
  - ・ 一時預かり、放課後児童クラブ運営等経費の県負担を市町村に給付

## (2) 未婚・晩婚化対策

- 結婚対策の強化 74百万円 (+59百万円)
  - ・ はっぴいこーでいねーたー（はぴこ）の増員と活動支援の充実
  - ・ 結婚支援センター（仮称）の設置【新規】
  - ・ 市町村向け県交付金（メニュー方式）による出会いの場創出等の支援
  - ・ 結婚応援企業の登録、企業内「はぴこ」の登録・養成、交流活動支援【新規】
  - ・ 若年層（小学生～大学生）への結婚、妊娠、出産、子育て等の啓発の充実
  
- 地域少子化対策強化交付金 240百万円 [補正]
  - ・ 地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産、子育ての「切れ目のない支援」の取組

## (3) 仕事と家庭の両立支援

- 女性の活躍・仕事と家庭の両立支援 11百万円 (+8百万円)
  - ・ 女性が活躍する環境を整えるため、県の推進計画を策定【新規】
  - ・ 働く女性対象のセミナーや女性リーダー養成研修、県民フォーラム等【新規】
  - ・ 仕事と家庭の両立支援に前向きに取り組む企業を認定し、表彰・PR
  - ・ イクメン（男性の育児参加）、イクボス（職場の理解・支援）の養成【新規】

## 4 時代に合った地域をつくる

### (1) 県内各地の生活圏・経済圏の形成

- 中山間地域等の活性化の推進【一部再掲】  
258百万円(+43百万円)[補正含む]
  - ・過疎対策事業債(ソフト分)を活用して公民館単位で地域運営の仕組みづくりに取り組む市町村の実負担に対する助成
  - ・小中学生の隠岐体験学習【新規】
  - ・廃校等を活用した診療所、保育所、商店などの生活機能の集約等の取組の支援【新規】
  
- 小中高校生のキャリア教育の推進 57百万円(+1百万円)[補正含む]
  - ・高校生の企業見学やセミナーの開催
  - ・学校と地域、企業が連携した課題研究
  - ・高校と小中学校が連携したキャリア教育のモデル的取組の支援
  
- 萩・石見空港の航空路線維持【再掲】 103百万円(+33百万円)[補正含む]  
東京線の2便体制継続のため、地元市町や協議会と連携した利用促進

### (2) ふるさとづくりの推進

- 宍道湖・中海の湖沼環境保全・再生 39百万円(▲3百万円)
  - ・宍道湖・中海ラムサール条約登録10周年記念事業(記念シンポジウム、全国の子どもたちとの交流事業等)【新規】
  - ・アオコのデータ収集、調査分析及び回収装置による実証実験の実施等

- 石見銀山世界遺産の情報発信、調査・保存【再掲】 160百万円（+28百万円）
  - ・調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
  - ・遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施
  
- 島根の歴史文化の活用の推進【再掲】 66百万円（+4百万円）
  - ・県内及び首都圏での連続講座、県外シンポジウムの開催
  - ・「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰
  - ・古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施【新規】
  - ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進
  
- 隠岐世界ジオパークの活用の推進【再掲】 50百万円（+35百万円）[補正含む]
  - ・ジオパーク推進協議会への支援（ガイド養成・広報・PR等の特別対策）
  - ・県民向け広報の強化
  - ・小中学生の隠岐体験学習【新規】



## Ⅱ 安全・安心な県土づくり

### 1 学校、警察等のインフラ整備

- 県立学校の計画的大規模修繕 814百万円 (+219百万円)  
老朽化が進行する学校施設の計画的な大規模修繕等により、施設の長寿命化、安全・安心な教育環境を維持・確保
  
- 江津家畜保健衛生所の移転改築 81百万円 (+7百万円)  
江津家畜保健衛生所の移転改築のため、建築工事を実施 (H28移転予定)
  
- 浜田警察署の移転改築 2,716百万円 (+2,448百万円)  
浜田警察署の移転改築のため、建築工事を実施 (H27移転予定)
  
- 交番・駐在所の整備 367百万円 (+5百万円)  
老朽化した交番・駐在所の建替工事等を実施
  
- 県有施設の計画的修繕 1,543百万円【新規】  
県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕を平準化するため維持保全計画を策定し計画的な修繕を実施
  
- 島根県民会館の改修 71百万円 (+25百万円)
  - ・ 躯体の補強、大ホール・中ホールの吊り天井の張替等の耐震工事を実施
  - ・ 耐震工事に併せ、エレベータ設置、大ホール車椅子席の増設、トイレの増設等

## 2 震災・原子力防災対策

- 震災風水害等の自然災害対策 34百万円（前年度同額）
  - ・ 防災備蓄物資の更新・補充
  - ・ 総合防災訓練の実施、地域防災人材育成研修の実施
  - ・ 中国5県共同防災訓練の実施
  - ・ 三瓶山情報共有のための連絡会議、講演会の開催【新規】
  
- 原子力防災・安全対策 1,922百万円（▲1,513百万円）[補正含む]
  - ・ 島根原発の近隣に位置する防災拠点施設等の放射線防護機能を整備
  - ・ 放射線防護機能整備を実施した施設の屋内退避のための備蓄物資を整備
  - ・ 簡易型モニタリングポストの整備、防護服など資機材の整備
  - ・ 2県6市による防災訓練
  - ・ 原子力発電所立地及び周辺自治体への交付金【新規】
  
- 木造住宅の耐震改修の支援 10百万円（前年度同額）

国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援
  
- 緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断の促進 13百万円（+4百万円）

地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成

- 要緊急安全確認建築物に対する耐震改修の支援 302百万円 (+291百万円)  
地震災害時に特に安全性が求められる、不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修を促進
  - ・耐震診断費の一部を助成
  - ・耐震改修費の一部を助成【新規】
  
- 社会福祉施設の耐震改修等の支援 (一部国基金事業) 727百万円 (▲670百万円)
  - ・新耐震基準以前に建築された社会福祉施設の耐震補強工事や改修等を支援
  - ・消防法令上設置義務がない小規模な入所施設等も含め、スプリンクラー整備を支援
  
- 県立学校の耐震改修 141百万円 (▲44百万円)  
県立学校の耐震改修工事 (校舎・屋体等) を実施
  
- 県庁舎等の耐震改修 643百万円 (▲469百万円)  
島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時における災害対策の中核機能の確保等を図るため、県庁舎等の耐震改修を実施  
(第2分庁舎、警察本部庁舎、保健環境科学研究所)
  
- 県庁舎等の非常用発電機等の整備 224百万円 (▲100百万円)  
災害時においても災害対策等の中核施設として行政活動等を維持するため、非常用発電機及び耐震型貯水槽等を整備 (非常用発電機1施設、貯水槽5施設)

### 3 廃棄物処理対策

- 産業廃棄物の減量化等の促進 268百万円（▲44百万円）
  - ・ 民間施設整備への支援（複合的処理施設の補助限度額引き上げ【制度拡充】）
  - ・ 「しまねグリーン製品」の公共調達や民間の販路開拓への支援充実
  - ・ 不法投棄防止対策、適正処理指導體制の強化
  - ・ 企業等での研修、学校における産業廃棄物に関する環境教育の推進

### 4 その他防災への備え

- 防災行政無線の整備 1,524百万円（▲1,680百万円）

県防災行政無線の衛星系・端末系設備の老朽化に伴う更新を市町村及び消防本部と合わせて実施
- 農業施設等の風雪害等への備え 300百万円（前年度同額）

風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧費に対する助成枠を計上
- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え 200百万円（前年度同額）

家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費を計上
- 県産肉用牛の全頭検査 56百万円（▲8百万円）

福島第一原子力発電所事故に伴う肉用牛の安全確認のための放射性物質検査を継続

### Ⅲ 安定した生活を支える公共サービスの充実

#### 1 地域医療・福祉体制の確保

○ 地域医療再生計画（国基金関連事業）

1,751百万円（+331百万円）〔補正含む〕

- ・しまね地域医療支援センターにおける若手医師の臨床研修の充実
- ・医学生向け奨学金や研修医向け研修資金
- ・看護学生向け修学資金、看護職員の離職防止の研修
- ・まめネット整備、ドクターヘリの運航
- ・医療機関への設備整備費補助

○ 医師・看護職員の確保対策

957百万円（+65百万円）

- ・研修医の教育環境向上、受入体制整備支援
- ・看護師等養成所運営費補助、認定看護師教育機関の開設準備
- ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入の支援【新規】
- ・院内保育所運営費補助
- ・勤務環境改善支援センター設置

○ 介護サービスの充実・強化（介護人材の確保等）

239百万円（+8百万円）〔補正含む〕

- ・介護福祉士等養成施設の学生等への修学資金、介護職員等の資格取得支援
- ・県内外の介護福祉士養成施設の学生向けに、離島・中山間地域での就業体験の場を提供【新規】
- ・潜在的看護師の訪問看護ステーションへの就業支援
- ・介護職員、ケアマネジャー等の研修実施
- ・認知症疾患医療センターの設置、介護指導者養成研修等

- 地域包括ケアの推進（医療と介護の連携強化、介護予防の推進、市町村支援）  
391百万円（+22百万円）

- ・潜在的看護師の訪問看護ステーションへの就業支援【再掲】
- ・訪問看護師、介護職員の研修等
- ・条件不利地域での訪問診療・訪問看護の確保のための支援【制度創設】
- ・がん緩和ケア、歯科、薬科等の連携による在宅医療の推進
- ・市町村の取組への支援（地域支援事業交付金、メニュー型交付金等）

- 地域包括ケア推進のための施設・設備整備の支援  
1,241百万円（+9百万円）

- ・介護施設、訪問看護ステーション等の整備支援
- ・訪問看護ステーションのサテライト（支所）設置の支援【制度創設】
- ・療養病床の介護施設への転換支援
- ・まめネット整備（在宅医療への拡大）【再掲】

- 障がい者の自立に向けた特別支援  
693百万円（+46百万円）

- ・グループホームの整備
- ・生活支援・就労支援のための生活支援員・雇用促進支援員の配置、工賃向上に向けた地域連携コーディネーター等の配置
- ・様々な障がい特性に応じた人的支援、相談体制、提供サービスの充実（強度行動障がい、発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい児・者等）

## 2 教育の充実

- 小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実 810百万円（+166百万円）
  - ・ 小学校1年・2年生の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施
  - ・ 小学校3年から中学校3年の35人学級編制をH26～H28の3か年で計画的に実施するため、教員を配置  
H26実績 51人(小3.4、中1) → H27計画 94人(小3～5、中1.2)  
H28計画 129人(小3～6、中1～3)
  
- 小中学校における児童生徒へのサポート体制の充実 412百万円（+2百万円）
  - ・ 不登校や問題行動が急増する中学1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、非常勤講師を配置（36人）
  - ・ 通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍する小学校を対象に、非常勤講師を配置（100人）
  - ・ 小中学校の特別支援学級において従来にも増してきめ細かな支援を行うため、多人数の学級に非常勤講師を配置（10人）
  - ・ 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置（30人）
  
- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化【再掲】 32百万円（▲5百万円）
  - 離島・中山間地域の高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組の支援

- 小中高校生のキャリア教育の推進【再掲】  
57百万円（+1百万円）[補正含む]
  - ・ 高校生の企業見学やセミナーの開催
  - ・ 学校と地域、企業が連携した課題研究
  - ・ 高校と小中学校が連携したキャリア教育のモデル的取組の支援
  
- 悩みの相談・不登校対策  
258百万円（+4百万円）
  - ・ いじめ等の未然防止や早期発見のためのアンケート調査の実施
  - ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談体制を強化
  
- 特別支援学校の校舎等の整備  
1,486百万円（+233百万円）  
児童・生徒の急増への対応や、中山間地域での教育機会の確保のための校舎整備等（松江養護学校、出雲養護学校、出雲養護学校雲南分教室、浜田養護学校）
  
- 学校における読書活動の推進  
233百万円（+17百万円）
  - ・ 小中学校の学校司書等の配置の充実に取り組む市町村に対する支援を充実
  - ・ 県立高校、特別支援学校への学校司書配置や図書整備等
  
- 学校部活動におけるふるさと人材の活用  
35百万円（+1百万円）
  - ・ 専門的な指導者がいない中学校・高校に地域の指導者を派遣
  - ・ ハイレベルの学校部活動に専門的な指導者を派遣



- スポーツ競技力の向上対策 186百万円（+51百万円）
  - ・国体選手強化のため候補選手の県外遠征、招請合宿等を実施
  - ・東京オリンピックに向けたオリンピック女子競技種目の育成、強化
  - ・島根県内の学校からオリンピックや世界選手権などの国際大会で活躍できる選手の育成、強化【新規】
  - ・競技団体が行う競技力向上の取組への支援を強化
  - ・H28インターハイに向けた選手強化や練習環境整備等を実施
  
- 私立学校における教育活動の充実支援 1,491百万円（+56百万円）
  - ・私立学校の振興費補助金の生徒一人当たり県補助単価を充実

### 3 地域交通の確保

- バス路線、一畑電車の運行維持 610百万円（▲56百万円）
  - ・地域バス路線の運行経費等の助成
  - ・一畑電車の線路、車両等の鉄道基盤や安全性向上設備の計画的整備に対する支援
  
- 隠岐航路の運航維持 133百万円（+25百万円）
  - 隠岐航路の船舶導入や運航に要した経費の助成

平成27年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H27当初	H26当初	増 減	対前年度比	構 成 比		
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A/B)	H27 当初	H26 当初	
<b>歳 入</b>							
1. 県 税	65,284,378	56,627,723	8,656,655	115.3%	12.3%	10.7%	
2. 地方消費税清算金	22,613,760	14,792,151	7,821,609	152.9%	4.3%	2.8%	
3. 地方譲与税	13,934,000	14,290,000	▲ 356,000	97.5%	2.7%	2.7%	
4. 地方特例交付金	159,000	160,000	▲ 1,000	99.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税	179,749,000	183,316,000	▲ 3,567,000	98.1%	33.9%	34.8%	
" (含臨時財政対策債)	(207,439,000)	(214,689,000)	(▲ 7,250,000)	(96.6%)	(39.1%)	(40.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	240,000	230,000	10,000	104.3%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,053,988	1,610,125	443,863	127.6%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	3,571,710	3,045,844	525,866	117.3%	0.7%	0.6%	
9. 国庫支出金	73,508,398	71,687,419	1,820,979	102.5%	13.9%	13.6%	
10. 財産収入	3,009,177	1,365,451	1,643,726	220.4%	0.6%	0.3%	
11. 寄附金	217,360	138,040	79,320	157.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	15,472,472	25,374,516	▲ 9,902,044	61.0%	2.9%	4.8%	
13. 繰越金	3,000,000	3,000,000	0	100.0%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	79,185,266	82,209,107	▲ 3,023,841	96.3%	14.9%	15.6%	
15. 県債	67,967,800	69,387,700	▲ 1,419,900	98.0%	12.8%	13.2%	
" (除臨時財政対策債)	(40,277,800)	(38,014,700)	(2,263,100)	(106.0%)	(7.6%)	(7.2%)	
合 計	529,966,309	527,234,076	2,732,233	100.5%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>							
1. 議会費	1,048,708	1,057,629	▲ 8,921	99.2%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	25,746,365	28,776,707	▲ 3,030,342	89.5%	4.9%	5.5%	
3. 民生費	53,296,296	53,787,994	▲ 491,698	99.1%	10.0%	10.2%	
4. 衛生費	19,538,870	18,615,590	923,280	105.0%	3.7%	3.5%	
5. 労働費	2,265,651	3,923,838	▲ 1,658,187	57.7%	0.4%	0.7%	
6. 農林水産業費	39,247,556	38,713,946	533,610	101.4%	7.4%	7.3%	
7. 商工費	77,568,398	77,718,206	▲ 149,808	99.8%	14.6%	14.7%	
8. 土木費	74,843,269	73,963,086	880,183	101.2%	14.1%	14.0%	
9. 警察費	23,326,401	21,374,221	1,952,180	109.1%	4.4%	4.1%	
10. 教育費	95,382,429	95,057,927	324,502	100.3%	18.0%	18.0%	
11. 災害復旧費	8,296,132	11,317,844	▲ 3,021,712	73.3%	1.6%	2.2%	
12. 公債費	85,433,857	86,726,384	▲ 1,292,527	98.5%	16.1%	16.5%	
13. 諸支出金	23,672,377	15,900,704	7,771,673	148.9%	4.5%	3.0%	
14. 予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	529,966,309	527,234,076	2,732,233	100.5%	100.0%	100.0%	

# 平成27年度当初予算 歳入内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H27当初	H26当初	増 減	対前年度比	構 成 比	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A/B)	H27 当初	H26 当初
<b>1. 自主財源</b>	194,408,111	188,162,957	6,245,154	103.3%	36.7%	35.7%
(1) 県 税	65,284,378	56,627,723	8,656,655	115.3%	12.3%	10.7%
(2) 地方消費税清算金	22,613,760	14,792,151	7,821,609	152.9%	4.3%	2.8%
(3) 分担金及び負担金	2,053,988	1,610,125	443,863	127.6%	0.4%	0.3%
(4) 使用料及び手数料	3,571,710	3,045,844	525,866	117.3%	0.7%	0.6%
(5) 財産収入	3,009,177	1,365,451	1,643,726	220.4%	0.6%	0.3%
(6) 寄 附 金	217,360	138,040	79,320	157.5%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	15,472,472	25,374,516	▲ 9,902,044	61.0%	2.9%	4.8%
(8) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0%	0.6%	0.6%
(9) 諸 収 入	79,185,266	82,209,107	▲ 3,023,841	96.3%	14.9%	15.6%
<b>2. 依存財源</b>	335,558,198	339,071,119	▲ 3,512,921	99.0%	63.3%	64.3%
(1) 地方譲与税	13,934,000	14,290,000	▲ 356,000	97.5%	2.7%	2.7%
(2) 地方特例交付金	159,000	160,000	▲ 1,000	99.4%	0.0%	0.0%
(3) 地方交付税	179,749,000	183,316,000	▲ 3,567,000	98.1%	33.9%	34.8%
" (含臨時財政対策債)	(207,439,000)	(214,689,000)	(▲ 7,250,000)	(96.6%)	(39.1%)	(40.8%)
(4) 交通安全対策特別交付金	240,000	230,000	10,000	104.3%	0.0%	0.0%
(5) 国庫支出金	73,508,398	71,687,419	1,820,979	102.5%	13.9%	13.6%
(6) 県 債	67,967,800	69,387,700	▲ 1,419,900	98.0%	12.8%	13.2%
" (除臨時財政対策債)	(40,277,800)	(38,014,700)	(2,263,100)	(106.0%)	(7.6%)	(7.2%)
<b>合 計</b>	529,966,309	527,234,076	2,732,233	100.5%	100.0%	100.0%

**【再計】**

<b>I. 一般財源</b>	325,854,732	323,036,019	2,818,713	100.9%	61.5%	61.3%
<b>II. 特定財源</b>	204,111,577	204,198,057	▲ 86,480	100.0%	38.5%	38.7%

平成27年度当初予算 性質別経費内訳一覧表  
(一般会計：総額)

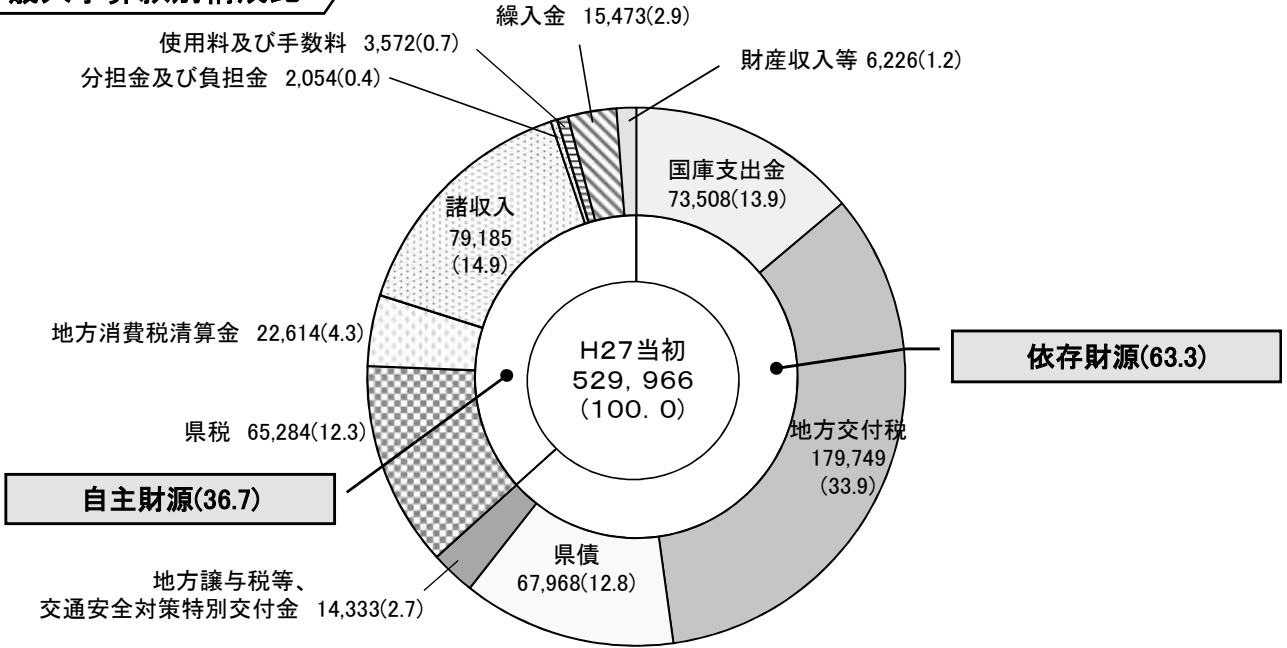
(単位：千円)

区 分	H27当初	H26当初	増 減	対前年度比	構 成 比	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A/B)	H27 当初	H26 当初
1. 義務的経費	244,195,381	244,958,524	▲ 763,143	99.7%	46.1%	46.4%
(1) 人件費	121,677,602	122,397,553	▲ 719,951	99.4%	23.0%	23.2%
(2) 公債費	85,311,449	86,563,500	▲ 1,252,051	98.6%	16.1%	16.4%
(3) 扶助費	37,206,330	35,997,471	1,208,859	103.4%	7.0%	6.8%
2. 普通建設事業費	103,207,167	101,751,642	1,455,525	101.4%	19.5%	19.3%
(1) 補助事業費	62,788,742	57,877,419	4,911,323	108.5%	11.9%	11.0%
(2) 単独事業費	29,691,417	32,906,127	▲ 3,214,710	90.2%	5.6%	6.2%
(3) 直轄事業負担金	8,545,752	7,662,564	883,188	111.5%	1.6%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	12,100	3,400	8,700	355.9%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,169,156	3,302,132	▲ 1,132,976	65.7%	0.4%	0.6%
3. 災害復旧事業費	7,881,508	10,977,502	▲ 3,095,994	71.8%	1.5%	2.1%
(1) 補助事業費	7,569,508	10,703,502	▲ 3,133,994	70.7%	1.4%	2.0%
(2) 単独事業費	312,000	274,000	38,000	113.9%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0	0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	68,583,706	64,644,130	3,939,576	106.1%	12.9%	12.3%
5. 貸付金	74,816,800	74,875,249	▲ 58,449	99.9%	14.1%	14.2%
6. その他	31,281,747	30,027,029	1,254,718	104.2%	5.9%	5.7%
合 計	529,966,309	527,234,076	2,732,233	100.5%	100.0%	100.0%

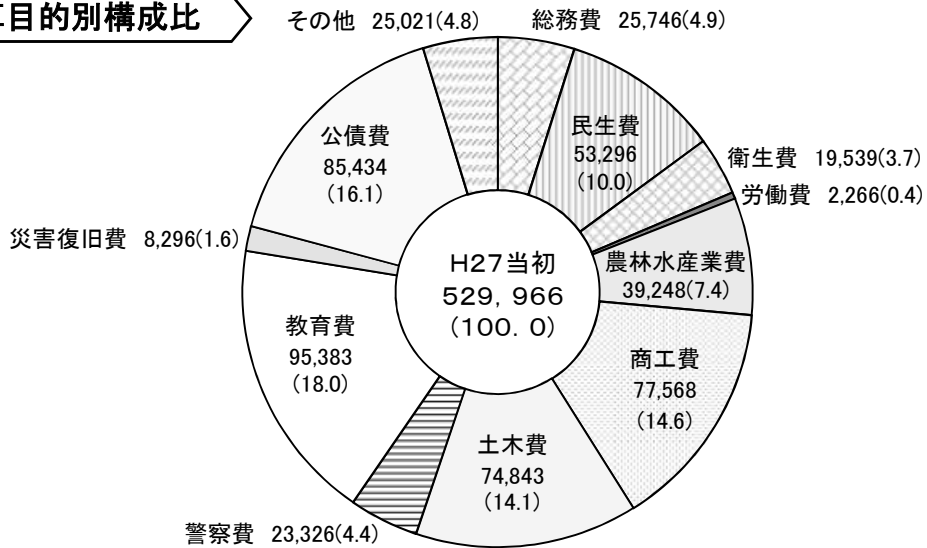
# 平成27年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

## 歳入予算款別構成比

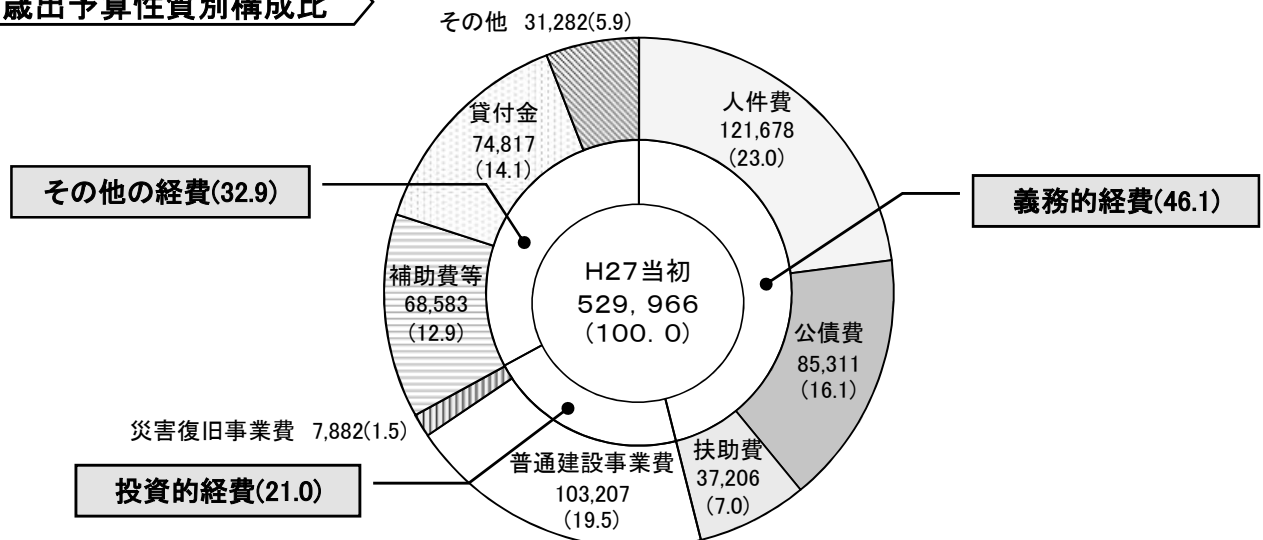
単位:百万円、(%)



## 歳出予算目的別構成比



## 歳出予算性質別構成比

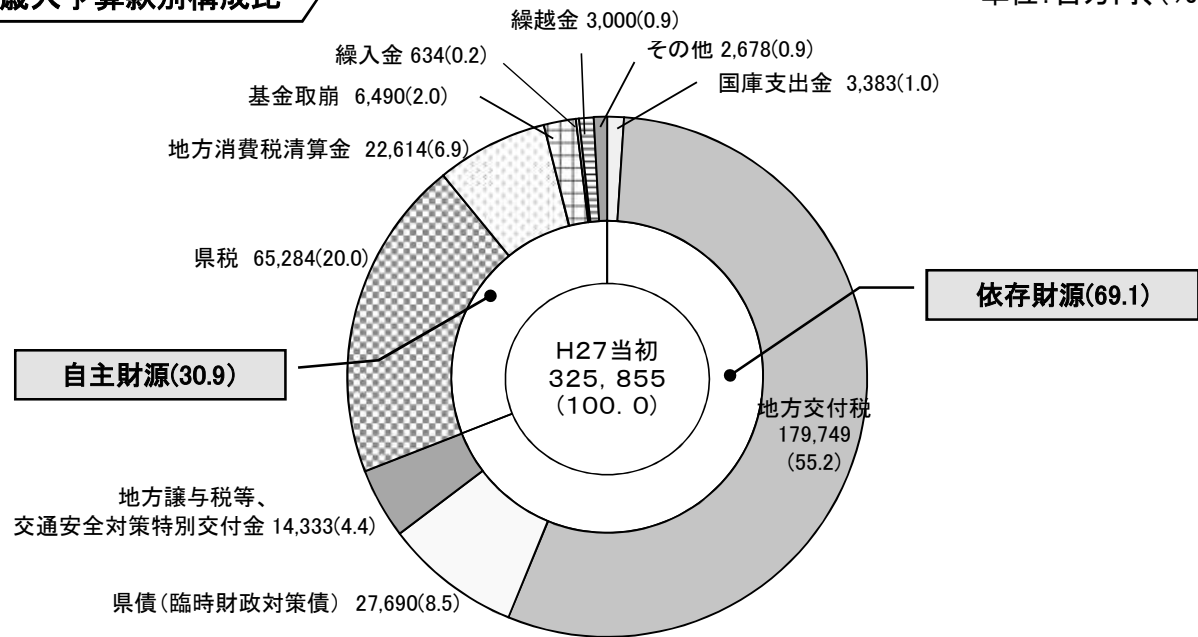


# 平成27年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

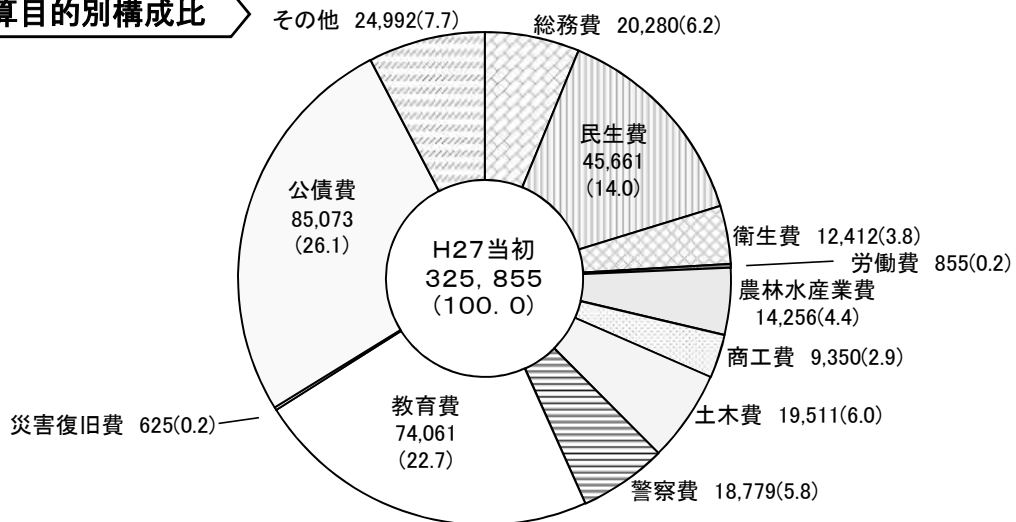
## < 一般財源ベース >

### 歳入予算款別構成比

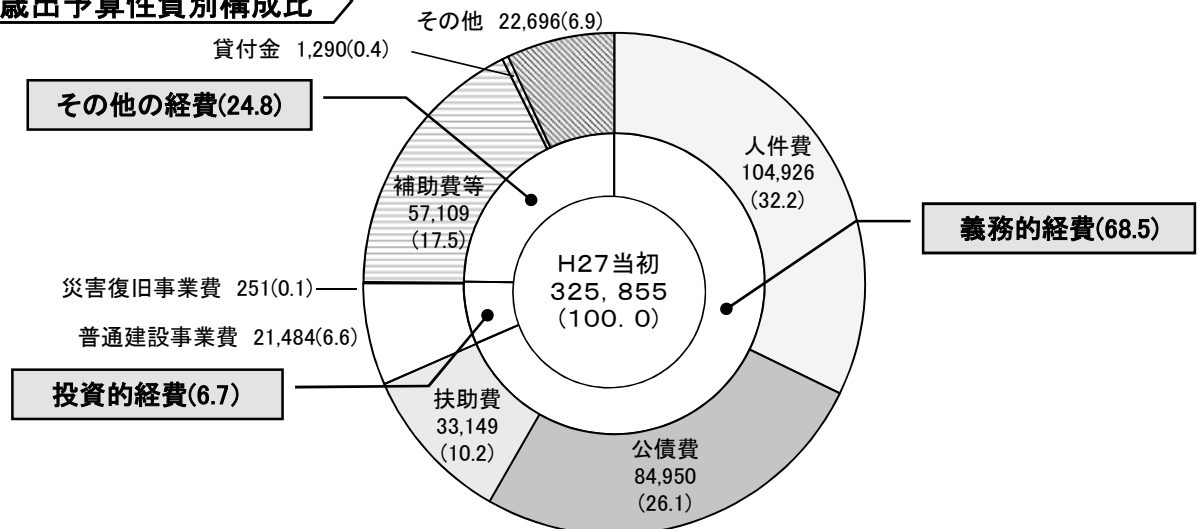
単位: 百万円、(%)



### 歳出予算目的別構成比

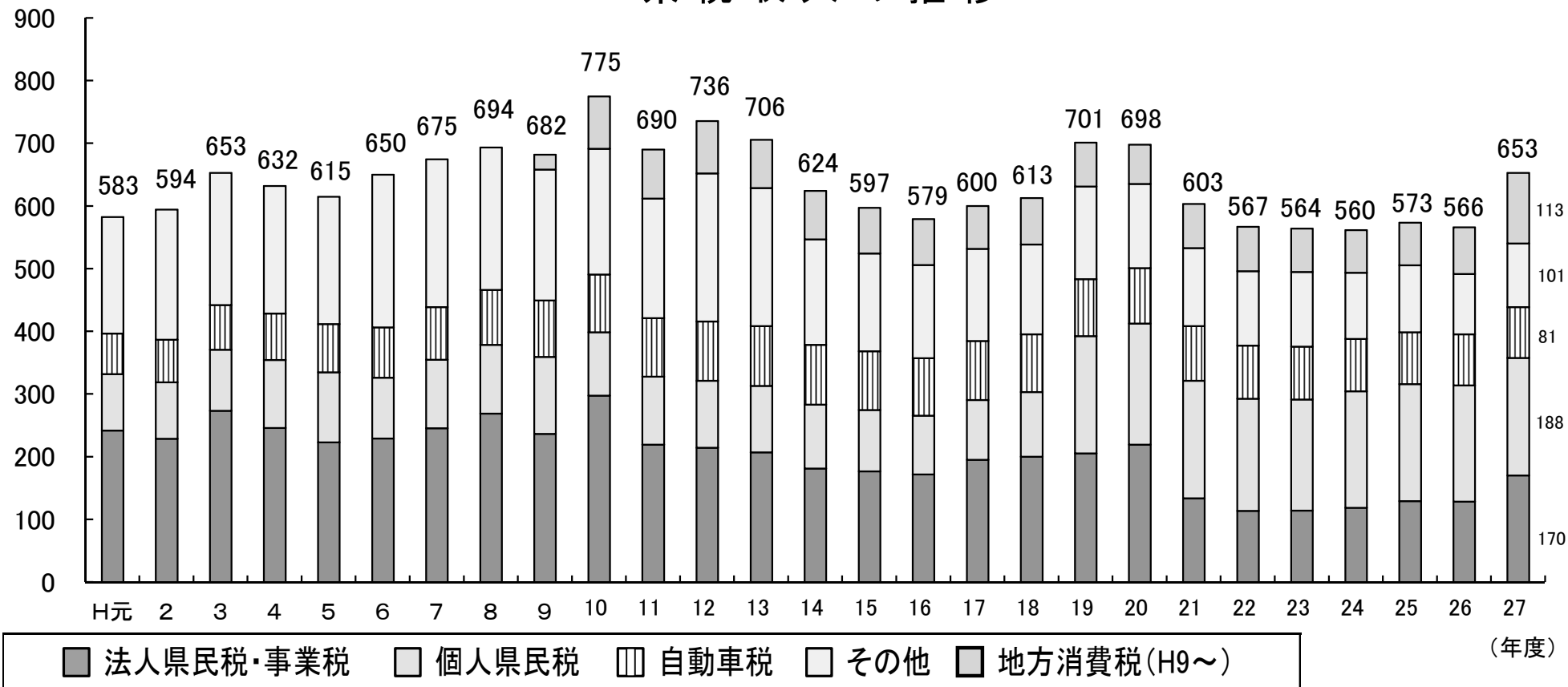


### 歳出予算性質別構成比



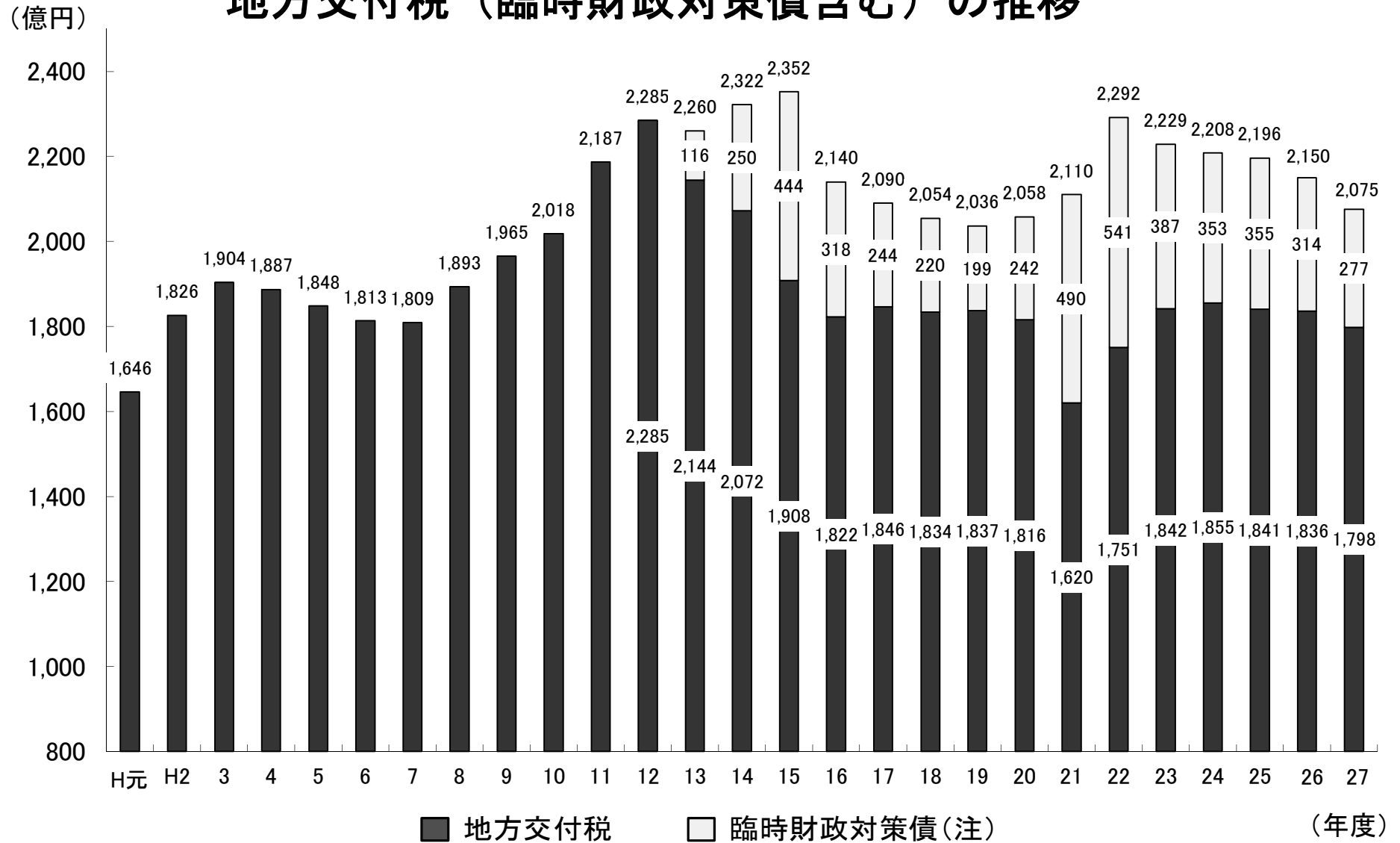
(億円)

## 県 税 収 入 の 推 移



※H元~25は決算額。H26は11月補正後予算額。H27は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

# 地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移



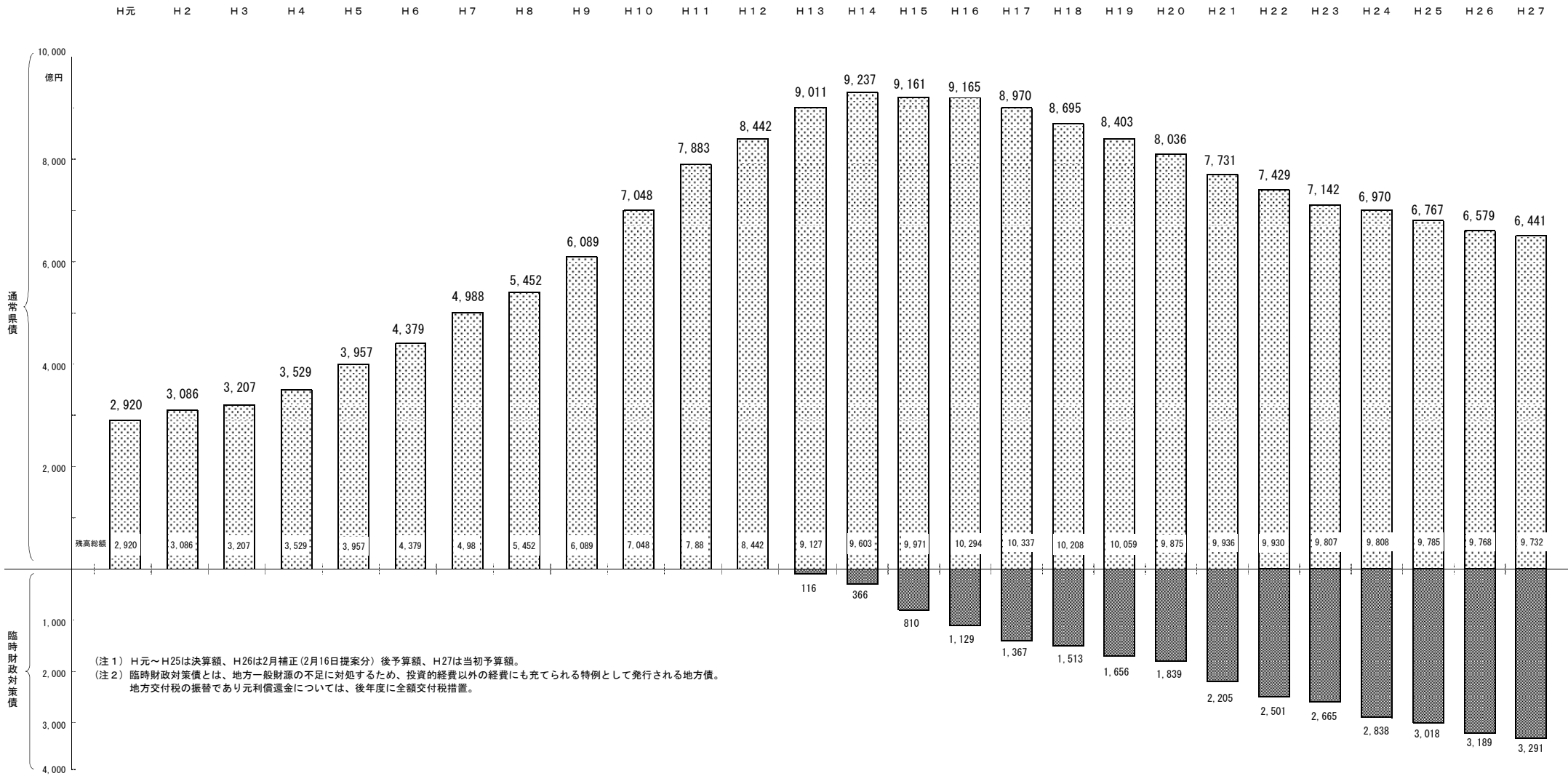
※ H元年～H25は決定額、H26は2月補正(初日分)後予算額、H27は当初予算計上額。

表示未満四捨五入の関係で、積み上げと一致しない箇所がある。

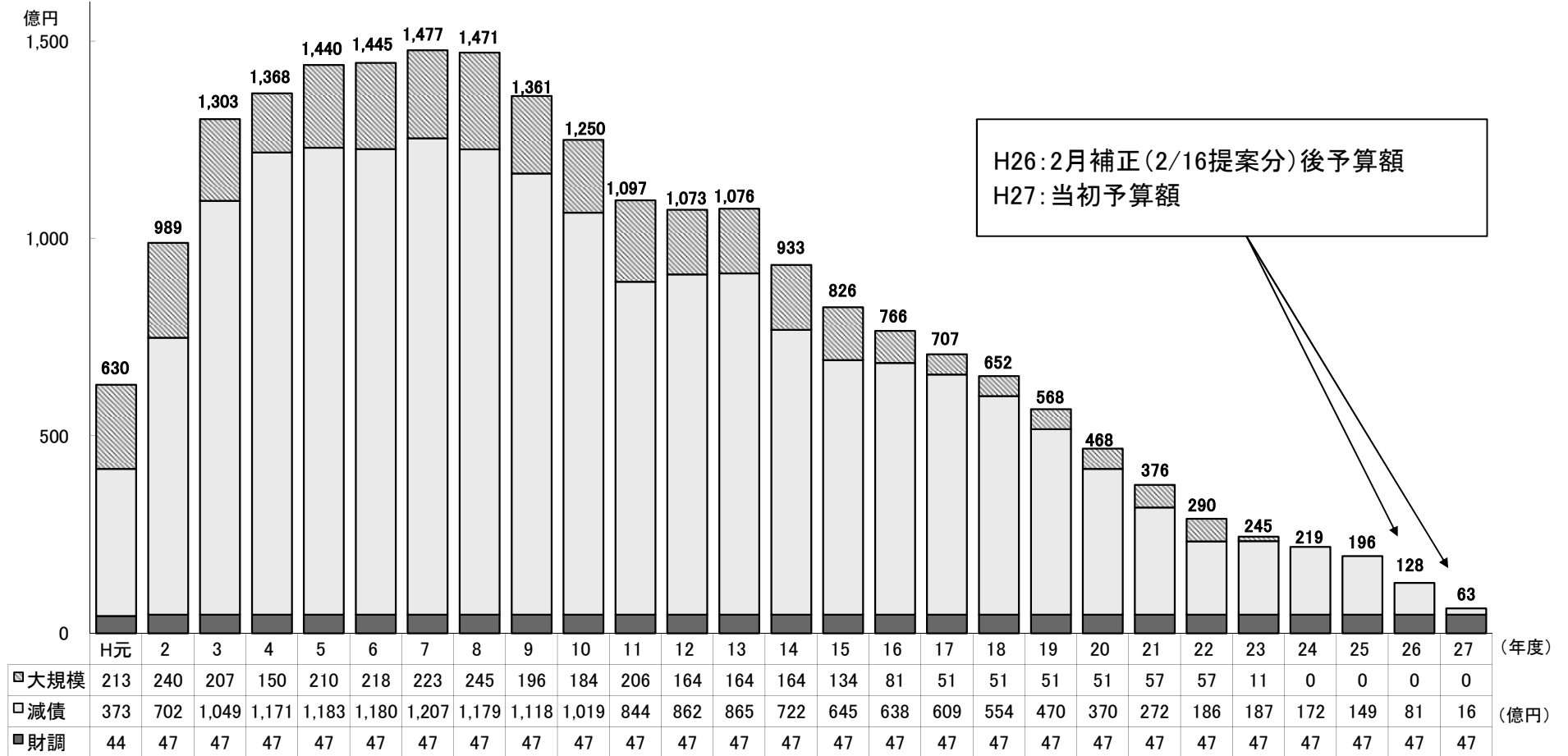
(注) 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額地方交付税措置。



県債残高の推移（一般会計）  
 《H26.2月補正予算（2月16日提案分）反映》

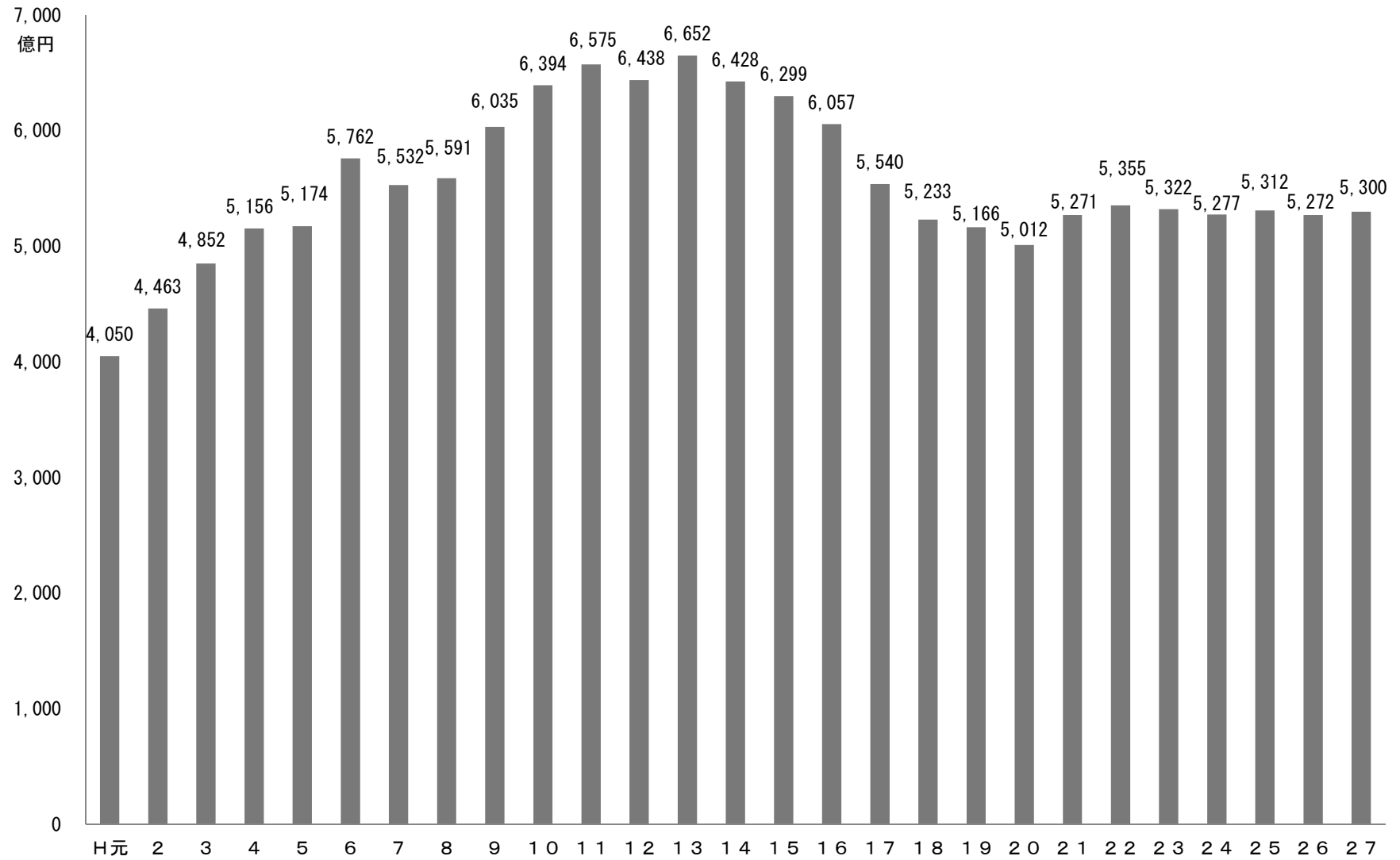


# 財政調整基金等の推移



※H元年度からH25年度までは決算額  
※減債基金は、満期一括勘定分を除く

## 県予算規模の推移



## 社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費

〔総額〕 ６２９．８億円（うち一般財源 ５２４．８億円）

〔社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税額〕 ４６．２億円（※）

※国からの通知（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、地方消費税収の7/17から市町村交付金を除いたものとして機械的に算出。

（単位：千円）

事業名		H26 現計	H27 査定額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他	うち地方消費税 引上分	
社会 福祉	社会福祉総務費	1,590,762	1,262,969	85,544		35,785	1,141,640	
	障がい福祉費	7,380,270	7,402,569	1,193,640		21,634	6,187,295	197,182
	老人福祉費	1,263,105	1,432,192	107,904		249,761	1,074,527	80,425
	遺家族等援護費	9,120	18,032	14,240			3,792	
	国民健康保険指導費	354	354				354	
	社会福祉施設費	1,604,292	932,536	281,485	112,500	295,890	242,661	
	生活福祉資金費	35,018	37,538	24,212			13,326	
	婦人保護費	139,643	172,803	11,754	111,800	636	48,613	
	老人福祉施設費	1,001,578	695,801		185,200	340,187	170,414	170,093
	児童福祉総務費	4,589,423	6,010,161	56,218		208,424	5,745,519	3,094,637
	児童措置費	4,558,345	1,774,713	733,079		9,542	1,032,092	3,156
	母子福祉費	147,787	195,910	11,196		8	184,706	
	児童福祉施設費	790,406	1,251,284	24,553		1,108,769	117,962	891
	青少年健全育成対策費	38,749	4,685				4,685	
	生活保護総務費	13,459	9,007	2,881			6,126	
	扶助費	247,661	245,252				245,252	
	災害救助費	2,391	1,500	1,500				
	労働教育費	1,512	199	199				
	労働福祉費	5,535	5,459	0			5,459	
	雇用促進費	249,134	256,412	54,737			201,675	
	職業訓練総務費	38,913	36,913	12,200			24,713	
	高等技術校費	669,032	583,823	423,175		14,327	146,321	
	特別支援学校費	61,270	57,626	19,205			38,421	
私立学校費	100,230	102,276	27,547			74,729		
公債費	410,832	406,860				406,860		
小計	24,948,821	22,896,874	3,085,269	409,500	2,284,963	17,117,142	3,546,384	
社会 保険	介護保険制度運営支援事業費	11,029,029	10,953,458				10,953,458	31,518
	国民健康保険支援事業費	5,551,773	5,725,063				5,725,063	435,125
	後期高齢者支援事業費	10,490,555	10,437,592				10,437,592	103,192
	小計	27,071,357	27,116,113	0	0	0	27,116,113	569,835
保健 衛生	公衆衛生総務費	857,293	821,221	589,908		12,973	218,340	5,294
	結核対策費	34,108	34,434	19,478			14,956	
	予防費	1,739,283	2,562,781	1,172,056			1,390,725	433,682
	精神保健費	174,695	156,334	91,954			64,380	
	母子衛生費	889,995	847,154	325,287		228	521,639	
	保健環境科学研究所費	316,288	148,641		86,300		62,341	
	保健所費	599,290	423,414	1,264			422,150	
	医務費	2,124,960	2,056,985	405,156		900,372	751,457	19,684
	保健師等指導管理費	393,486	359,204	2,118		122,730	234,356	47,964
	薬務費	14,801	17,447	6,214		679	10,554	
病院費	5,519,292	5,536,176	484,245		492,690	4,559,241		
小計	12,663,491	12,963,791	3,097,680	86,300	1,529,672	8,250,139	506,624	
合計	64,683,669	62,976,778	6,182,949	495,800	3,814,635	52,483,394	4,622,843	

# 国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位: 百万円)

県基金名称	事業期間	平成25年度末現在高	平成26年度11月補正後		平成26年度2月補正(初日)		平成27年度当初予算		今後活用額等	備考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H27	2,054	72	1,973	5	▲ 624	0	782	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H21～H28	147	71	96	0	0	0	38	84	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H27	2,607	1	2,313	0	▲ 446	0	469	272	難職を余儀なくされた非正規労働者等の雇用機会の創出、若年者等の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保、賃金の上昇等の在職者の処遇を改善するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H26着手済み事業は事業終了まで延長可
3 地域医療再生臨時特例基金	H21～H27	1,545	0	848	17	▲ 74	0	788	0	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
4 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H27	1,189	0	834	0	▲ 134	0	488	1	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
5 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H27	2,145	1	913	0	0	1	484	750	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※耐震化はH26着手済み事業は事業終了まで延長可
6 介護保険施設等開設支援臨時特例基金	H21～H26	145	0	145	0	0	0	0	0	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業～介護職員の処遇改善支援は対象外) ※H27～医療介護総合確保促進基金事業に移行
7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H26	369	4	373	0	0	0	0	0	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H27～医療介護総合確保促進基金事業に移行
8 安心こども基金	H21～H29	772	409	1,068	0	0	936	1,009	40	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 ※保育士修学資金貸付事業等はH29まで利用可能
9 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	37	0	37	0	0	0	0	0	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	115	0	93	0	0	0	0	22	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
11 消費者行政活性化基金	H21～H26	15	21	34	0	0	0	0	2	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24～H28	564	0	198	0	0	0	317	49	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
	H25～H26	568	0	568	0	0	0	0	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
13 地域活性化・経済対策調整基金(給与特例減額分)	H25～H26	1,593	0	1,593	0	0	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H25～H26	4,139	1	4,140	0	0	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		18,004	580	15,226	22	▲ 1,278	937	4,375	1,220	

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	11 月 補 正 (～H24：12月補正)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864  追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲ 1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害援護資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150	① 11,359 (内経対 13,530) ②▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲ 0.7	369	▲ 0.8	3,577	2,794 追加提案 1,533	① 6,058 (内経対 7,315) ② 1,650		
27	529,966	0.5							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～26年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称